

## 平成26年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人グッド・エイジング・エールズ

## 1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
該当なし
- (3) 引当金の計上基準  
・退職給付引当金 : 該当なし  
  
・ 引当金 : 該当なし
- (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理  
該当なし
- (6) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

## 2. 事業別損益の状況

(単位:円)

科目	社会教育事業	情報コンサルティング事業	福祉サービス事業	事業部門計	管理部門	合計
<b>I 経常収益</b>						
1. 正会員受取会費	0	0	0	0	170,000	170,000
2. 賛助会員受取会費	0	0	0	0	83,000	83,000
3. 個人受取寄付金	0	0	0	0	443,660	443,660
4. 法人受取寄付金	0	0	0	0	2,200,000	2,200,000
5. 事業収益	701,320	6,262,795	170,100	7,134,215	0	7,134,215
6. その他収益				0	1,838	1,838
経常収益計	701,320	6,262,795	170,100	7,134,215	2,898,498	10,032,713
<b>II 経常費用</b>						
(1) 人件費 給料手当 退職給付費用 福利厚生費 人件費計	0	0	0	0	0	0
(2) その他経費 福利厚生費	0	0	0	0	45,800	45,800
外注費	0	657,068	0	657,068	0	657,068
荷造運賃	0	65,976	0	65,976	1,412	67,388
広告宣伝費	0	0	0	0	1,099,800	1,099,800
交際費	0	47,535	0	47,535	21,729	69,264
会議費	63,014	0	2,940	65,954	38,285	104,239
旅費交通費	0	485,045	0	485,045	54,310	539,355
通信費	0	18,758	0	18,758	118,309	137,067
消耗品費	65,897	796,625	11,748	874,270	118,856	993,126
水道光熱費	0	0	0	0	150,828	150,828
新聞図書費	0	6,477	0	6,477	0	6,477
諸会費	0	30,000	0	30,000	2,000	32,000
支払手数料	0	41,780	0	41,780	17,874	59,654
車両費	0	1,253	0	1,253	15,217	16,470
地代家賃	0	0	0	0	2,332,800	2,332,800
保険料	0	32,550	0	32,550	0	32,550
租税公課	0	0	0	0	43,800	43,800
減価償却費	0	0	0	0	332,996	332,996
雑費	0	69,612	0	69,612	0	69,612
印刷費	57,722	18,710	0	76,432	195	76,627
飲食準備費	404,895	1,199,080	51,346	1,655,321	5,540	1,660,861
会場費	309,000	545,800	23,800	878,600	28,150	906,750
その他経費計	900,528	4,016,269	89,834	5,006,631	4,427,901	9,434,532
経常費用計	900,528	4,016,269	89,834	5,006,631	4,427,901	9,434,532
当期経常増減額	-199,208	2,246,526	80,266	2,127,584	-1,529,403	598,181

3. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
役員借入	175,000	0	175,000	0
合計	175,000	0	175,000	0

4. 役員及びその近親者との取引の内容  
該当なし

5. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・ 事業費と管理費の按分方法

事業に直接紐づく経費は事業費に、直接紐づかない経費は管理費として、按分しています。